

各 位

会 社 名 シャープ株式会社
代 表 者 名 取締役社長 高橋 興 三
(コード番号 6753)

欧州における家電事業の構造改革に伴う特別損失発生のお知らせ

当社は、平成 26 年 9 月 26 日開催の取締役会にて、当社の欧州関係会社が当社ブランドで展開する AV 事業においてスロバキアの Universal Media Corporation /Slovakia/ s.r.o. (以下、「UMC 社」という。)と業務提携すること、並びに当社の欧州関係会社が当社ブランドで展開する白物家電事業においてトルコの Vestel Elektronik Sanayi ve Ticaret A.Ş.の販売会社である VESTEL TİCARET A.Ş. (以下、「V e s t e l 社」という。)と業務提携すること (以下、総称して「本件事業構造改革」という。)について決議し、同日付で UMC 社及び V e s t e l 社との間で、それぞれ法的拘束力のある契約を締結いたしました。

これに伴い、下記のとおり特別損失が発生する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 本件事業構造改革の背景等

欧州における液晶テレビ事業を始めとする当社の家電事業は、平成 20 年 9 月に発生したリーマン・ショック以降、厳しい収益状況に陥りました。これに対し、当社は世界初の 4 原色テレビ AQUOS クアトロンや 60 インチ以上の大型液晶テレビなどの特長商品の投入や営業体制の効率化による経費削減等の収益改善に取り組んでまいりました。しかし価格競争の激化や市場伸長が踊り場状態に陥ったこと等、経営環境がさらに悪化したことから、当社は、平成 25 年 5 月に発表した中期経営計画の重点施策の一つとして「欧州における液晶テレビ事業の収益性改善」を掲げ、優先的に取り組んでまいりました。

今般、欧州^{*}における AV 事業の中の液晶テレビ事業については、UMC 社が欧州で展開する液晶テレビに当社のブランドを供与するビジネスに移行いたします。また、白物家電事業については V e s t e l 社に販売事業を移管することとなりました。本件事業構造改革により、人員の適正化及び新しいバリューチェーンへの移行等に伴う事業構造改革費用が平成 27 年 3 月期第 2 四半期以降に発生する見通しです。

本件事業構造改革の遂行により、欧州事業の再成長を図ります。AV や白物などの家電事業については、当社のブランド力と UMC 社及び V e s t e l 社の販売力などを融合させ、収益力のある事業へと転換を進めます。一方、デジタル複合機とそのソリューションによるドキュメント事業、インフォメーションディスプレイなどを中心とするビジネスソリューション事業、大規模太陽光発電所の E P C (設計・調達・建設) 事業を核とするエネルギーソリューション事業及びデバイス事業などの非家電事業については継続し、さらに収益力を高めてまいります。

※イタリア、ロシア及び現時点で契約対象外となるイギリス、オランダ、フランスを除く。

2. 本件事業構造改革の概要

(1) 本件事業構造改革の内容

欧州の AV 事業の中の液晶テレビ事業については、UMC 社が欧州で展開する液晶テレビにブランドを供与するビジネスに移行します。具体的には、同社が欧州で販売する液晶テレビに当社ブランドを供与します。加えて、ポーランドにある当社液晶テレビ生産拠点である SMP L (Sharp Manufacturing Poland Sp. zo. o.) を同社に譲渡する方向で協議していくことに合意しました。当社はブランドの供与にあたり、UMC 社の液晶テレビの設計・開発等をサポートします。なお、マレーシアのオーディオ生産拠点 S O E M (S&O Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.) で生産したオーディオ製品についても、UMC 社が欧州において当社ブランドで販売します。

欧州の白物家電事業については、V e s t e l 社に販売事業を移管します。例えばタイにある家電等の生産拠点 S A T L (Sharp Appliances (Thailand) Ltd.)、中国の上海にある家電等の生産拠点 S S E C (Shanghai Sharp Electorronics Co.,Ltd.) が生産する当社ブランドの冷蔵庫、電子レンジなどの白物家電（エアコンを除く）を、V e s t e l 社が販売します。加えてV e s t e l 社が生産するボリュームゾーン向けの冷蔵庫、洗濯機、並びに食洗機、電気オープン等のキッチン家電についてもラインアップ拡充を目的に当社ブランドを供与し、V e s t e l 社が販売します。

なお、本件事業構造改革は、平成 27 年 3 月期第 3 四半期に業務提携内容を確定し、早ければ平成 27 年 1 月 1 日より新しいバリューチェーンによる事業の開始を予定しております。

(2) 本件事業構造改革の相手先の概要

1) UMC 社

① 名 称	Universal Media Corporation /Slovakia/ s.r.o.
② 所 在 地	Mickiewiczova 7104/14, 811 07 Bratislava 1, Slovakia Republic
③ 代表者の役職・氏名	Aslan Khabliev, CEO
④ 事 業 内 容	欧州における液晶テレビの製造、販売、アフターサービス
⑤ 資 本 金	1,660 千ユーロ (約 2 億円)
⑥ 連 結 純 資 産	13,605 千ユーロ (約 17 億円)
⑦ 連 結 総 資 産	88,362 千ユーロ (約 113 億円)
⑧ 設 立 年 月 日	平成 15 年 12 月 10 日

(注) 上記⑤から⑦は平成 25 年 6 月 30 日現在の数値 (平成 26 年 6 月期は監査未了であるため、平成 25 年 6 月期の数字を記載。)。円貨は、1 ユーロ=128.56 円にて換算。

2) V e s t e l 社

① 名 称	VESTEL TİCARET A.Ş.
② 所 在 地	Levent 199, Buyukdere Cad. No:199 34394 Sisli, Istanbul, Turkey
③ 代表者の役職・氏名	AHMET NAZİF ZORLU, CHAIRMAN
④ 事 業 内 容	電気製品の販売及び輸出
⑤ 資 本 金	214 百万トルコリラ (約 104 億円)
⑥ 純 資 産	316 百万トルコリラ (約 154 億円)
⑦ 総 資 産	2,785 百万トルコリラ (約 1,364 億円)
⑧ 設 立 年 月 日	昭和 62 年 10 月 5 日

(注) 上記⑤から⑦は平成 25 年 12 月 31 日現在の数値。円貨は、1 トルコリラ=48.9830 円にて換算。

(ご参考) V e s t e l 社の親会社の概要

① 名 称	Vestel Elektronik Sanayi ve Ticaret A.Ş.
② 所 在 地	Levent 199, Buyukdere Cad. No:199 34394 Sisli, Istanbul, Turkey
③ 代表者の役職・氏名	Enis Turan Erdoğan, CEO
④ 事 業 内 容	家庭用電化機器及び情報技術機器の製造販売
⑤ 資 本 金	335 百万トルコリラ (約 161 億円)
⑥ 連 結 純 資 産	1,361 百万トルコリラ (約 655 億円)
⑦ 連 結 総 資 産	5,914 百万トルコリラ (約 2,850 億円)
⑧ 設 立 年 月 日	昭和 58 年 3 月 4 日

(注) 上記⑤から⑦は平成 26 年 3 月 31 日現在の数値。円貨は、1 トルコリラ=48.2093 円にて換算。

3. 特別損失の概要

本件事業構造改革により発生する費用については、平成 27 年 3 月期第 2 四半期に人員の適正化及び新しいバリューチェーンの移行費用の一部として 6,399 百万円の特別損失の計上を見込んでおります。引き続き、平成 27 年 3 月期第 3 四半期にも特別損失が発生する見通しですが、これについては平成 27 年 3 月期第 3 四半期の業務提携内容の確定後、速やかにお知らせいたします。

4. 業績への影響

本件事業構造改革による業績への影響につきましては平成 27 年 3 月期第 2 四半期に前記のとおり特別損失の計上を見込んでいるものの、第 1 四半期決算に 19,234 百万円の特別利益を計上していることに加え、有価証券の売却等による特別利益の計上も見込んでおり、現時点では、平成 26 年 5 月 12 日に公表いたしました平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間の連結業績予想の修正はございません。また、引き続き固定資産売却等による特別利益の計上を平成 27 年 3 月期第 3 四半期以降に見込んでいることから、現時点では、平成 27 年 3 月期通期の連結業績予想の修正もございません。

なお、連結業績予想を修正する必要がある場合は速やかに公表いたします。

以 上